備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	河川改修・砂防施設整備	コード	作成者	役職	まち整備課長
		04-05-17		氏名	淵本安志
				電話	６４－１８３３
			このシート作成に要した時間		2.0　時間

この施策のアピールポイント	大雨による洪水・土砂災害から市民の生命・財産を守る。
この施策の平成28年度の施政方針	近年の異常気象による集中豪雨や高潮などの災害に備え、国・県とも連携し河川、急傾斜地などの整備を進め防災機能の向上を図ります。

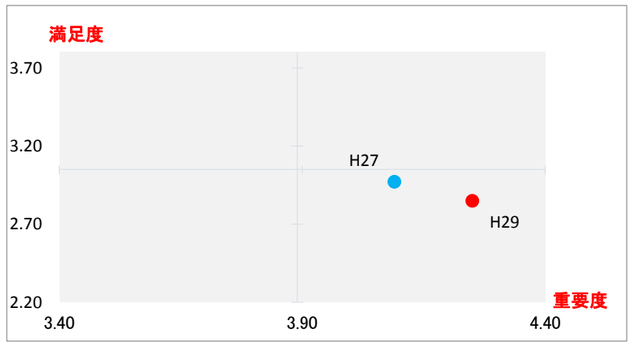
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	市民の生命・財産を、洪水･土砂災害から守る。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	本市では、これまで台風による集中豪雨や高潮により大災害を受けたが、国・県・市及び地域住民が一体となって災害復旧と防止事業に取り組み、一定の成果をあげることが出来た。しかし、まだ多くの河川で未整備箇所があることから、今後、国・県の協力を得て、計画的な河川整備を図り、再び災害を受けることのないよう万全の対策をとることが必要である。また、急傾斜地や土石流危険渓流のうち、法の未指定地については新たに区域指定を受け、整備していく必要がある。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 計画的かつ円滑な施設整備 ▪ 急傾斜地等の整備促進 ▪ 内水排除の事業化 ▪ 景観への配慮 ▪ 国・県への要望強化 ▪ 災害等緊急時における関係機関との連携強化	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.09	4.25
満足度（%）		2.97	2.85

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	災害対策に直結することから、要望が多く重要度も高いといえるが、未整備箇所・要望箇所の多さに対して整備が追いついていない状況が調査結果に顕れているものと思える

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	河川改良箇所	目標	箇所	9.0	9.0	9.0	年度ごとの改良箇所数	H28	9
		実績	箇所	10.0	7.0	7.0		H29	9
		達成率	%	111.1	77.8	77.8		H34	10
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	市民からの要望への対応	目標	%	70.0	70.0	75.0	改良・修繕箇所数/要望箇所数	H28	75
		実績	%	71.0	34.0	82.0		H29	75
		達成率	%	101.4	48.6	109.3		H34	85
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	河川清掃ボランティア参加団体数	目標	団体	20.0	20.0	20.0	参加団体数	H28	20
		実績	団体	16.0	15.0	19.0		H29	20
		達成率	%	80.0	75.0	95.0		H34	30
		ベンチマーク						―	―
参考指標③		目標							
		実績							
		達成率	%						
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国・県	それぞれの管理区間との連携	連携を密にすることにより、効率的整備と効果の早期発現が期待できコストも縮減できる

⑧ 施策の評価

	項目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	河川改良箇所は、災害防止のため整備を進めて行くうえで直接成果を表す指標。 修繕要望に対する実施率及びボランティア参加団体数は維持管理上の指標として妥当。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	防災機能の向上及び被災したものの復旧など河川機能の改良と維持には掲載の各事業の他に手段はなく最適。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	不確定な要因が多く目標達成は厳しいが、着実に整備を進めている。
	進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		継続中の改修工事を優先的に進めていく。県管理河川についても改修要望と調整を十分に行い早期完成を目指す。また溢水、破堤など危険箇所の局所改修を優先的に実施するとともに、土砂堆積の著しい河川について浚渫を実施できるよう浚渫土の処分場所確保の調整を進めていく。
	翌年度(H30年度)の取組目標		引き続き継続中の改修工事を進めていくとともに、県管理河川についても早期完成を目指し強力に要望していく。ボランティアや地元関係者と連携し、現状の把握や適切な維持修繕に努める。また浚渫土の処分場所の建設に着手できるよう準備を進めていく。
	二次評価者コメント（役職：まちづくり部長　氏名：中島　和久）		防災面からの計画的且つ継続的な施設改修を進めるとともに、地区要望の多い河川浚渫工事実施の要件整備を進めて下さい。特に、河川浚渫残土の処理について、候補地を地元とよく協議し、早急に進めてください。河川等の管理におけるボランティア団体の参加については、経費の削減と住民意識向上の点でもメリットが多いことから、市民からの協力を得られるように努めてください。
	基本施策への貢献度		4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
17	1	県河川維持管理事業	412	406	407	1%	100%		79	192	358	0.01	0.02	0.04
17	2	河川改良事業	61,327	32,588	55,161	73%	169%		4,008	3,075	2,407	0.57	0.42	0.33
17	3	河川維持管理事業	15,107	6,952	18,050	24%	260%		1,152	1,092	893	0.16	0.13	0.11
17	4	急傾斜地崩壊対策事業	0	897	473	1%	53%		372	172	119	0.04	0.02	0.01
17	5	災害復旧事業	2,044	45,018	0	0%	0%		1,823	4,736	206	0.25	0.62	0.03
17		日生管理課	15,107	2,012	342	0%	17%		325	158	490	0.03	0.02	0.05
17		吉永管理課	899	899	1,549	2%	172%		161	128	87	0.02	0.02	0.01
17	999	河川改修・砂防施設整備	94,896	88,772	75,982	0.3%	86%		7,920	9,553	4,560	1.08	1.25	0.58

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	根拠法令・例規等		
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	まち整備課
総合計画 中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	管理係長　山本　あゆみ
総合計画 小項目	施策	17	河川改修・砂防施設整備	電話	0869-64-1833
事務事業名		01	県河川維持管理事業	このシート作成に要した時間	0.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	県管理河川地域に係る住民
目的（何のために）	県管理の樋門等の管理を委託し住民の安全を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	適切に管理することで災害発生時等の被害を最小限にしたい。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
樋門等管理委託事業	県施設の樋門の管理	◎
吉井川下流改修促進協力会負担金	河川管理協市町村負担金	▲
ダム市町村全国協議会負担金	ダム管理市町村負担金	▲
河川維持管理要望事務	河川管理の要望	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	412	406	407
事業費	必要人員		0.01人	0.02人	0.04人
事業費	人件費	千円	79	192	358
事業費	事業費計	千円	491	598	765
財源	国県支出金	千円	382	384	385
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	109	214	380
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
樋門等設置個所					
結果指標量			13	13	13
対前年比	%			100.0%	100.0%
活動コスト	円		491,000	598,000	765,000
単位当たりコスト	円		37,769	46,000	58,846

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
苦情処理件数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

苦情連絡件数（B）/苦情連絡対応処理件数（A）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：樋門の一部において老朽化が激しい。操作性及び機能維持のため補修を県に要望する。

総合評価

地域住民が安心して生活するために樋門の管理は必要であり、今後も引き続き地元市が管理していかなければならない。

総合評価（A 高いや高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：次年度以降も引き続き要望していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	根拠法令・例規等	河川法	
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	まち整備課
総合計画 中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	土木係長　岡村　悟
総合計画 小項目	施策	17	河川改修・砂防施設整備	電話	0869-64-1835
事務事業名		02	河川改良事業	このシート作成に要した時間	3.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	河川沿線で生活を営む市民
目的（何のために）	台風等の大雨時の堤防の決壊・氾濫による浸水被害を防ぐことにより、市民の生命・財産を守る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	河川の排水能力を向上させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
河川改良事業	河川の排水能力を向上させるため、護岸を改良する。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		61,327		32,588		55,161
	必要人員		0.57人	4,008	0.42人	3,075	0.33人	2,407
	事業費計			65,335		35,663		57,568
財源	国県支出金	千円		18,754		9,080		1,000
	受益者負担							
	繰入金							
	市債			5,800				
	その他（　）							
	一般財源			40,781		26,583		56,568
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明	河川改良延長１ｍ当りの事業費			
結果指標量		510	397	302
対前年比	%		77.8%	76.1%
活動コスト	円	65,335,000	35,663,000	57,568,000
単位当たりコスト		128,108	89,831	190,623

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
河川改修率	目標値（A）	50	50	50	
	実績値（B）	56.3	42.4	65.5	到達目標値
	達成率（B/A）	112.60%	84.80%	131.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

工事施工延長は排水路の改良も含めているが、河川改良延長の工事施工延長に占める割合を求める。
河川改良率＝河川改良/工事施工延長

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
	必要性	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
		□ 受益者負担率は適正である
		□ 受益者負担率を見直す余地がある
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

	妥当性評価	効率性評価	有効性評価
	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）	A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）
	A	B	B

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明

28年度は、河川改良工事の割合が多いため、達成率は上回った。河川及び排水路の要望箇所が多数あるため、優先順位、バランスを考えながら、事業を実施していく。

総合評価

台風等による大雨に対応するためには必要な事業であるので、投資効果を考慮しながら優先順位を決め、早期に整備をしていく必要がある。

総合評価：A B C D E（高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

改良箇所を十分に精査し、投資効果を考慮しながら優先順位をつけて事業を進めていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～	根拠法令・例規等	河川法	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち	
	小項目	施策	17	河川改修・砂防施設整備	
事務事業名			03	河川維持管理事業	

問合先		
担当課（室）	まち整備課	
職・氏名	土木係長　岡村　悟	
電話	0869-64-1835	
このシート作成に要した時間	3.0　時間	

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	河川沿線で生活を営む市民
目的（何のために）	台風等の大雨時の堤防の決壊・氾濫による浸水被害を防ぐ。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	河川維持修繕の必要な箇所への不適切な対応による事故の発生を防止する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
河川維持管理事業	河川構造物の老朽などによる部分的な修繕や小規模な浚渫を行なう。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		15,107		6,952		18,050
	必要人員		0.16人	1,152	0.13人	1,092	0.11人	893
	人件費							
	事業費計			16,259		8,044		18,943
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			16,259		8,044		18,943
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
修繕・工事箇所	説明	修繕・工事箇所		
結果指標量	か所	44	21	38
対前年比	%		47.7%	181.0%
活動コスト	円	16,259,000	8,044,000	18,943,000
単位当たりコスト		369,523	383,048	498,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
河川維持管理不足による事故発生件数	目標値（A）	0	0	0	
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

河川維持管理不足による事故発生件数が「0」件の場合は達成率100%、1件でも事故が発生した場合は0%とする。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	B
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	B
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	B
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：地元から要望等があった箇所の内容を十分精査し、市道・市管理河川等ボランティア推進事業を行う団体と連携しながら、安全・安心の観点から優先順位をつけ、実施していく。

総合評価

要望等の内容を十分精査し、安全・安心の観点から優先順位をつけて事業実施しているが、市道・市管理河川等ボランティア推進事業を行う団体と連携し、更なる事業費の削減や事務処理の向上を図る必要がある。

総合評価：A高いや B やや高い C 普通 D やや低い E 低い　**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：要望箇所を十分精査し、優先順位をつけて実施し、更なる事業費の削減を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１４年度～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	まち整備課
	中項目 基本計画	05 安全に暮らせるまち		職・氏名	管理係長　山本　あゆみ
	小項目 施策	17 河川改修・砂防施設整備		電話	0869-64-1833
事務事業名		04 急傾斜地崩壊対策事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	急傾斜地崩壊危険区域に係る住民
目的（何のために）	住民の生命、財産を守るため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	急傾斜地崩壊危険区域の整備を県に要望していく。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	県工事負担金	▲
急傾斜地崩壊対策要望事務	県工事要望	▲

決算額		事業費等	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	事業費	直接事業費	千円	0	897	473
		必要人員		0.04人	0.02人	0.01人
		人件費		372	172	119
		事業費計		372	1,069	592
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　）				
		一般財源		372	1,069	592
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	急傾斜区域指定・整備箇所	説明			
	結果指標量		0	0	0
	対前年比	%			
	活動コスト	円	372,000	1,069,000	592,000
	単位当たりコスト		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
整備率	目標値（A）	0	0	0	1
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1

成果指標設定の考え方・式や説明

整備完了箇所（B）／危険指定箇所（A）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A B C D E
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	高い やや高い 普通 やや低い 低い
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	C
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	

			効率性評価
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	A B C D E
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	高いや 高いや 普通 やや低い 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	C
		■ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

			有効性評価
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	A B C D E
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	高いや 高いや 普通 やや低い 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：県に急傾斜地崩壊対策事業の要望を行っている。土砂災害防止法に関しては、県による基礎調査の実施が進んでいる。

総合評価

危険区域指定地のほとんどが整備されているが、近年の異常気象により局地的な災害が発生しており、未指定地については区域指定を受けて整備する必要がある。

総合評価：A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い　→ C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：採択基準も厳しくなっているが次年度以降も引き続き行う必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成23年度～	根拠法令・例規等	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法	
総合計画	大項目 基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室）	まち整備課
	中項目 基本計画	05 安全に暮らせるまち		職・氏名	土木係長　岡村　悟
	小項目 施策	17 河川改修・砂防施設整備		電話	0869-64-1835
事務事業名		05 災害復旧事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市が管理している施設で災害により被災した河川・道路
目的（何のために）	台風等の大雨により被災した箇所の早期復旧を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	災害箇所の早期復旧を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
災害復旧事業	台風等により被災した河川や道路を原形復旧を基本として災害復旧を行なう。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,044	45,018	0
	必要人員		0.25人	0.62人	0.03人
	人件費		1,823	4,736	206
	事業費計		3,867	49,754	206
財源	国県支出金	千円	2,057	9,932	
	受益者負担				
	繰入金				
	市債		600	4,800	
	その他（　）				
	一般財源		1,210	35,022	206
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明	工事箇所1箇所当りの活動コスト		
結果指標量		1	76	0
対前年比	%			
活動コスト	円	3,867,000	49,754,000	206,000
単位当たりコスト		3,867,000	654,658	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
早期復旧した箇所数（復旧率）	目標値（A）	100	100		
	実績値（B）	100	100		到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	#DIV/0!	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

当該年度復旧箇所数/災害箇所数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：28年度は公共災害が発生しなかった。今年度に災害が発生した場合は、早期復旧に努める。

総合評価

被災時は協議を含めて早期復旧に努める。

総合評価（A B C D E／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：災害が起きたときに早急に対応ができるように準備を整えておく必要がある。